

# 代表質問

6月10日の本会議で、各会派の代表者9人が、新型コロナウイルス感染症対策に関する代表質問を行いました。要旨は次のとおりです。

## コロナ禍に於て市民生活と経済を守る施策の実行を



民主緑風会  
谷口 敏也 幹事長

**議員** 新型コロナウイルスの感染者情報については、市として、住所、氏名、感染経路、感染後の回復状況等を把握しておくべきだ。  
**市長** 保健所が情報を握っている。地域間で風評被害もあると聞くので、都が判断し公表した情報で支障はなかったと考えている。

**議員** 市民生活の現状をどのように分析し、コロナ後に何が課題で何が必要だと考えているか伺う。  
**市長** 多くの市民が緊張感を持って自覚的に生活している。今後は、感染を抑え込む政策と経済活動の再開のバランスをとりつつ、適宜適切に判断し新しい政策を市民と考えていきたい。

**議員** 市民の生命、暮らし等を支えるため、一過性ではなく先を見越した、子ども達への投資や民間企業への支援等の思い切った財政出動が必要だ。所見を伺う。  
**市長** 将来の財政運営を見据えつつ場合によっては大胆な財政出動により、目の前の危機を乗り越えたい。

**議員** 財政出動には多額の予算がかかる。不要不急の事業を洗い出すチームを



三鷹市PCRセンター(完全予約制)

と同一の医療機関での受け入れを保健所が調整していく。陰性が確認された子どもは、親戚等による対応が困難な場合、一時保護所等で預かることとなる。  
**議員** ある中学校では5月まで新しいクラスと担任の案内がなかった。一方、ある小学校では校長が児童へメッセージ動画を発信している。児童・生徒に対するケアが各学校で極端に違うことは問題だ。所見を伺う。  
**教育長** 緊急事態時こそ子ども達に寄り添って可能な限りの配慮を行う必要がある。今後は校長会等を取り組み状況を確認し、必要に応じて指導していきたい。  
**議員** オンライン授業の充実については、端末を準備するだけでなく、どのような教育に発展させていくのが重要な。教員の研修等はどう実施するか伺う。  
**教育長** 各校でICTが得意な教員を中心に進めてもらう。また、モデル校を指定し実践の効果検証と成果を報告してもらう計画だ。  
**議員** 今学期中の学校給食費は免除するべきではないか。所見を伺う。  
**教育長** 優先度等がこの程度高い施策か、全体のバランスを見ながら考える必要があると認識している。

**議員** 給食の再開に際し、他地域でアレルギーや賞味期限切れに関する事故が起きた。本市での対策を伺う。  
**教育長** 当分の間、アレルギー対応が不要な食材を使用すること、賞味期限切れ食材の使用がないよう細心の注意を払っている。  
**議員** 今年度、受験を迎える

る中学3年生や小学6年生への影響は非常に大きい。教育支援を万全な体制にすべきだ。所見を伺う。  
**教育部長** 学力の保障等に対応するため、地域未来塾を中心に教育ボランティアの活用、拡充を進めていく。  
**議員** 住居確保給付金は住居を借りている人が対象だ。市内で不動産を購入してくれた市民を対象にした給付金を創設すべきだ。  
**都市整備部調整担当部長** 創設は困難だが、各金融機関では返済条件変更等の支援をしている。市民の問い合わせの際は周知したい。  
**議員** 高齢者は重症化しやすく心配の度合いが高い。特に独り暮らしの高齢者への対応について伺う。  
**健康福祉部長** 市内7カ所の地域包括支援センターが高齢者の不安に寄り添う活動を行っている。引き続き支援の必要な人を把握し、安心できる対応を行う。

**議員** インフルエンザとコロナの症状は似ており、対応次第では医療崩壊を招きかねない。高齢者に行っているインフルエンザ予防接種費用助成事業の対象を子ども達にも広げるべきだ。  
**保健医療担当部長** 現時点では法に定める定期接種ではないため、市独自の費用助成制度を新たに実施することは考えていない。

**議員** 避難所の過密抑制の観点を踏まえた防災対策の推進や地域防災計画の見直しが必要だ。所見を伺う。  
**副市長** 避難所の運営等について市独自のガイドラインの作成を進めているところだ。地域防災計画の見直しも図っていききたい。

## コロナ禍の生活実態を把握し補償と対応を急げ



日本共産党  
大城 美幸 幹事長

**議員** 新型コロナウイルスのPCR検査においては、症状のない濃厚接触者も全数検査し、保育士や教員、福祉施設の職員等は抗体検査を行うべきではないか。  
**市長** 医師が必要だと判断し予約した上で検査することとしており、不安に思う人が検査できる仕組みではない。抗体検査も含め、今後の検討課題としてい

**議員** 病院に行かなくても電話で状況を話し、医師が認めればPCR検査ができるようにしてほしい。  
**健康福祉部調整担当部長** 電話診療は複数の市内医療機関で実施されており、当該機関を受診すれば検査予約は可能と認識している。  
**議員** 三鷹保健所は1997年に廃止されたが、感染症対策において保健所の役割は重要だ。国や都に再設置を働き掛けるべきだ。

**市長** 財源や人員確保、育成などの問題についてしっかりと調査が必要だ。研究していききたい。  
**議員** 市民の暮らしや商売、経済の実態を把握すること、緊急の対応方針にも反映できると考える。コ

ロナ関連の予算措置に当たり実態をどう把握したか。  
**生活環境部調整担当部長** 国や都からの情報に加え、事業者や商店会、飲食店等から直接聞き、本市の状況把握をしている。様々な分野へ影響が広がっているため、早急に手元資金となる現金を給付することが重要と考え、小規模事業者経営支援給付金を給付した。  
**議員** 障がい者や高齢者にデイサービスを行う事業所への運営支援において、障がい者の小規模作業所は適用外とした理由を伺う。  
**健康福祉部調整担当部長** 対象は法律上の障がい福祉サービス事業者等としている。助成金という性格上、一定の範囲を持って対応する必要があると考える。  
**議員** 子どもや高齢者、障がい者に関する施設で、感染リスクを抱えながら献身的に働く職員の処遇改善をすべきだ。検討状況を伺う。  
**市長** 保育園や学童保育所は緊急事態宣言中も休業することなく運営を継続してくれた。処遇について今後しっかりと検討したい。

**議員** 小・中学校でのアンケートも行うべきだ。  
**教育長** 学校再開時に全児童・生徒へ生活に関するアンケートを実施した。  
**その他の質問** 弁当宅配事業/臨時休校/感染拡大防止/保健所についてなど

により収入が急激に減った保護者もいると考える。就学援助制度を見直し、緊急対応措置を考えるべきだ。  
**教育長** 市の緊急対応方針における国民健康保険税の減免措置に該当する場合、就学援助の申請も可能だ。それ以外の収入が大きく減った世帯も対象に含めるよう、現在要件等を検討中だ。  
**議員** 学校においては、こそ少人数学級の実施に踏み切る時であり、1クラス20人規模にするため国に教員の増員を求めるべきだ。  
**教育長** 教員の定数増は教育長会からも要請している。20人規模は施設の現状から難しいが、文科省も70平米で40人という前提に問題意識を持っているため、今後の議論が想定される。  
**議員** 学校での学習は遅れているが、詰め込むのではなく子どものストレスや不安に寄り添える学校であって欲しい。学習内容の精選と心のケアについて伺う。  
**教育長** 子ども達の過度な負担とならないよう、指導計画を再編し効果的に指導ができるよう進めているところだ。担任やスクールカウンセラー等による心のケアにも取り組んでいく。  
**議員** いくつかの自治体では、国民健康保険の傷病手当金の支給対象を、被用者に限定せず個人事業主等にまで拡大している。本市でも対象拡大を検討したか。  
**市民部長** 個人事業主等への支給には国の財政措置が使えず、国保加入者以外の市民に負担を求めることとなることから、国の基準に基づき取り扱いとした。  
**その他の質問** 財源配分/各種申請手続きの支援/短期保険証の配布/避難所での感染対策についてなど

**議員** 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民のいのちと暮らしを守るため、不急な事業の更なる見直しを行い、場合によっては中止すべきと考える。  
**市長** 財政健全性の維持と都市経営の視点も持ち、丁寧に検討していく。

**議員** ホームレスの人などは銀行等の口座を持っていない場合が多い。特別定額給付金の支給方法を伺う。  
**総務部長** 口座を持っていない人には、別途一定の期間を設け、現金による給付を行う予定である。

**議員** 都の方針により三鷹保健所は廃止された。市に保健所があれば、感染症に即対応できた。保健所は人口が20万人を超えれば市で設置できるとされており、本市の人口はその数に近づいている。基金の活用もしくは複数市での設置等、保健所設置に向けた方策について伺う。  
**市長** 国の動向も含め、設置に当たっての課題をしっかりと検討していく。

により収入が急激に減った保護者もいると考える。就学援助制度を見直し、緊急対応措置を考えるべきだ。  
**教育長** 市の緊急対応方針における国民健康保険税の減免措置に該当する場合、就学援助の申請も可能だ。それ以外の収入が大きく減った世帯も対象に含めるよう、現在要件等を検討中だ。  
**議員** 学校においては、こそ少人数学級の実施に踏み切る時であり、1クラス20人規模にするため国に教員の増員を求めるべきだ。  
**教育長** 教員の定数増は教育長会からも要請している。20人規模は施設の現状から難しいが、文科省も70平米で40人という前提に問題意識を持っているため、今後の議論が想定される。  
**議員** 学校での学習は遅れているが、詰め込むのではなく子どものストレスや不安に寄り添える学校であって欲しい。学習内容の精選と心のケアについて伺う。  
**教育長** 子ども達の過度な負担とならないよう、指導計画を再編し効果的に指導ができるよう進めているところだ。担任やスクールカウンセラー等による心のケアにも取り組んでいく。  
**議員** いくつかの自治体では、国民健康保険の傷病手当金の支給対象を、被用者に限定せず個人事業主等にまで拡大している。本市でも対象拡大を検討したか。  
**市民部長** 個人事業主等への支給には国の財政措置が使えず、国保加入者以外の市民に負担を求めることとなることから、国の基準に基づき取り扱いとした。  
**その他の質問** 財源配分/各種申請手続きの支援/短期保険証の配布/避難所での感染対策についてなど

## 市民のいのちと暮らしの保障を市政の中心に据えよ



いのちが大事  
嶋崎 英治 幹事長

議員 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民のいのちと暮らしを守るため、不急な事業の更なる見直しを行い、場合によっては中止すべきと考える。  
市長 財政健全性の維持と都市経営の視点も持ち、丁寧に検討していく。  
議員 ホームレスの人などは銀行等の口座を持っていない場合が多い。特別定額給付金の支給方法を伺う。  
総務部長 口座を持っていない人には、別途一定の期間を設け、現金による給付を行う予定である。  
議員 都の方針により三鷹保健所は廃止された。市に保健所があれば、感染症に即対応できた。保健所は人口が20万人を超えれば市で設置できるとされており、本市の人口はその数に近づいている。基金の活用もしくは複数市での設置等、保健所設置に向けた方策について伺う。  
市長 国の動向も含め、設置に当たっての課題をしっかりと検討していく。